㈱１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２．当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。
減価償却費等の計上による減少　48,605千円
３．当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
19,677	65,955(45,306)	—

㈱　「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれています。（　）書きは減価償却相当額で内数です。

（資産除去債務関係）

⑴　資産除去債務の概要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から２年～33年と見積もり、割引率は、2.184～2.2717％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	257,049千円
時の経過による調整額	9,739千円
資産除去債務の履行による減少額	△11,522千円
その他増減額㈱	175,287千円
期末残高	430,553千円

㈱　過年度修正による増加であります。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用		3,937,946	
⑵　（控除）自己収入等		△　843,454	
業務費用合計			3,094,492
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等			650,559
Ⅲ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—		
政府出資等の機会費用	253,960		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		253,960
Ⅳ　（控除）国庫納付額			—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			3,999,012

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

（重要な債務負担行為）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

国立大学法人富山大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人富山大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

富山県富山市五福3190番地
国立大学法人富山大学長　齋藤　　滋

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ．固定資産		
１．有形固定資産		
土地	22,591,767,246	
減損損失累計額	△　159,800,000	22,431,967,246
建物	67,372,383,739	
減価償却累計額	△42,603,986,819	24,768,396,920
構築物	4,681,121,405	
減価償却累計額	△　3,422,052,461	
減損損失累計額	△　　1,050,766	1,258,018,178
工具器具備品	32,929,341,100	
減価償却累計額	△27,104,609,676	5,824,731,424
図書		5,936,320,602
美術品・収蔵品		94,607,097
船舶	8,250,617	
減価償却累計額	△　8,250,611	6
車両運搬具	73,130,668	
減価償却累計額	△　61,500,225	11,630,443
建設仮勘定		1,387,428,123
有形固定資産合計		61,713,100,039